米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄関係　日本政府援助年度別援助(1)

仏教（禁酒禁煙）

1961……(1960・7・1 − 1961・6・30)

米国政府琉球関係予算案

1. 行　　政

別段の定めのない限り、琉球列島の統治に関する米国の責任と義務を果すのに必要な支出（使途）は次の通りである。但し陸軍長官の定める承認、制限の規定には従わねばならない。

本支出法の規定を遂行するのに必要とされる人員を米国またはその他の地域で訓練するのに伴う受講料、旅費、料金、旅費および運賃。

１９４６年8月2日の法律（５Ｕ・Ｓ・Ｃ・５５ａ）により認められた役務（１０名を越えない人員に対し、１日５０ドルを越えない率による）。自由裁量による支出を認められた、４,０００ドル（今年度承認額３,０００ドル）を越えない高等弁務官予備費。翻訳権、写真撮影、教育用展示会、情報宣伝（これに伴う試写、試演、論評に対する支出を含む）に対する支出。乗用車、航空機の使用代。

取替のための乗用車３台の購入。

建築物、諸施設、その附属物の建設、修理、維持。

本支出法の目的を達成するのに不可欠な補給品、日用品、設備の購入。

１９６０年度　予算額５,２８２,０００ドルのうち、１,６３３,０００ドルを越えない額が行政、情報費に充てられた。

１９６１年度　予算要求額６,７０４,０００ドルのうち、１,７４４,０００ドルを越えない額が行政、情報費に充てられる。

本支出額からの支出は、陸軍省の軍事部面に対する本年度支出法総則の適用を受ける。

本支出額からの支出は、その目的達成に必要とあれば、修正法３３５、３６４８、３７３４条、米国法典タイトル１０の４７７４（ｄ）公務員法またはクラシフイケーション・ロー、或は非米国市民への支払を禁ずる法律の条項などにかゝわらず、米国本土以外の地域でも、これを行うことができる。

本支出は、琉球列島の経済復興を目的として、１９５４年の相互安全保障法（ＭＳＡ）のタイトルⅡ、Ⅲの一般目的に反しないように、また同法セクション５０５（ａ）、５２２（ｅ）により認められた方法で、これを行うことができる。

本支出金はできる限り、そして陸軍長官の定める規定に基づき、米国属領所在の港湾も含めて、米国の港湾から琉球の港湾まで、任意外国援助諮問委員会に登録され、同会によつて推薦された米国の非営利任意救済機関によつて贈られ、または購入された物資、または琉球に居住する個人宛の救済物資を輸送するための運賃の支払に使用することができる。

陸軍長官はその定める規定に基づいて、琉球へ船積みされる一切の救済用食糧、またはその他一般物資の海上輸送に対し、その輸送方法および輸送機関による、より高く設定された運賃を顧慮することなく、１ポンド当りの運賃率を設定し、この率で支払う。但し本条項は個人から個人へ発送される貨物には適用されない。

大統領は本支出法によつて定められた一つ、またはそれ以上の機能を、他のいかなる省または代行機関にも移管することができる。またこれらのいかなる省または代行機関に対しても、財産を移譲することができるが、予算局長は移管されるどの機能に、その移譲財産を第一に結びつけるかを決定する。財産移譲は無償で、そして同財産の購入源である資金ともかゝわりなく行われる。

１９６０年度議会支出承認額	５,２８２,０００ドル
１９６１年度推定額	６,７０４,０００ドル

計　画　お　よ　び　支　出

	1959年度（確定）	1960年度（推定）	1961年度（推定）
事業計画：			
1, 行政費	$1,529,046	$1,633,000	$1,744,000
2, 行政施設建設費		300,000	50,000
3, 人員交流費	202,150	264,000	280,000
4, 琉球経済援助費	1,087,985	3,085,000	4,630,000
債務負担額総計	2,819,181	5,282,000	6,704,000
支出：			
連邦政府以外からの前払金および返済金	−5,183		
債務未負担残額（使用不能）	46,402		
新規支出権限	2,860,400	5,282,000	6,704,000

本支出は高等弁務官を首長とする民政府による琉球列島の統治をまかなうものである。米国は対日平和条約により、その領域および85万住民に対する管轄権を行使する権限を与えられている。

陸軍は1957年6月5日公布の行政命令（10713号）に基づき、民主主義の原則に立ち、健全な財政機構に支えられた、有力で責任に富む琉球政府を発展させるとともに、琉球住民の福祉と幸福を増進する任務を与えられている。自由世界の安全に非常に重大な戦略的地位を占めるこの琉球列島に、太平洋地域の防衛に関連した軍事基地およびその他の施設網が建設されたゝめ、米国は無期限に統治の責任を持つことになるものと思われる。

2, 施設の建設

1960年に着手した琉米文化会館1ケ所の再建工事を完了するとともに、1961年度にはいま1カ所の再建が予定されている。

3, 人員の交流

琉球人指導者の渡米ならびに琉球人学生の米国およびハワイ留学の計画が準備される。

4, 琉球経済に対する援助

琉球の教育計画に対し、技術援助を行う。琉球政府の重要な公安関係費、公衆衛生費ならびに公共施設建設費に対し、政府収入を補う補助金を交付する。

補助金は1959年度が1,000,000ドル、1960年度が3,000,000ドルであつたが、1961年分としては4,500,000ドルが要求されている。

このほかに経済援助として、米国は民政府の一般資金から、またその他の計画を通じ支出を行つている。1959年度には、後者（その他

の計画を通ずる援助）による援助として、軍用地として土地を接収されたため立退きを余儀なくされた人たちの移住費に充てるため軍工事費から３００,０００ドルが支出され、また民間救済団体から約９百万ポンドの余剰食糧が提供され、さらに外貨から得た５４３,０００ドルが支出され、そして台風被害者の救済および復興援助として国際協力局（ＩＣＡ）が無償で余剰米を放出した。１９６０年度には、さらに４００,０００ドルの移住計画資金とが割当てられることになっており、また以前の年度に台風被害救済用に割当てられた余剰農産物の売上金８８０,０００も支出できる。このほか、１９５９年秋に来襲した一連の台風被害の救済用に、Public Law 480 の title II に基づいて、約1,０００,０００ドル（琉球における評価額）の余剰米およびとうもろこしが放出された。さらに、民間救済団体により、約1-3,７００,０００ポンドの余剰物資援助があるはずである。後者の二カ所の源からのこれ以上の経済援助は１９６１年度分としては計画されていない。

本支出額のほかに、琉球の経済援助と経済発展のために民政府の一般資金を使用することができるが、これは営業形式をとつた民政府代行機関からの収入、金融機関および公共施設機関に対する投資からの収入等より成つている。

米国民政府の一般資金の資産状況および現金収支の大要は次の通りである。

財　政　状　態（民政府資産）

	１９５９年度（確定）	１９６０年度（推定）	１９６１年度（推定）
資　　産：			
流動資産：			
現　　金	$ 5,554,795	$ 2,200,495	$ 1,623,995
未受領繰延べ利子	45,820	14,507	—
投　　資：			
石油配給資金	400,210	400,140	403,732
琉球電力公社	8,370,913	10,510,913	11,284,813
琉球水道公社	175,986	2,366,886	2,741,686
琉球復興金融基金	23,682,015	26,904,315	29,204,315
沖縄住宅公社	1,965,538	1,685,538	1,410,538
琉球倉庫会社	364,938	289,938	387,968
琉球銀行	127,500	127,500	127,500
琉球生命保険会社	5,555	—	—
固定資産：			
石油施設	1,054,726	1,010,451	994,062
製氷工場	991,456	991,456	—
民政府純資産総計	$ 42,749,452	$ 46,502,139	$ 48,178,609

前表に挙げた各企業に対する投資額は、琉球銀行と琉球生命保険会社を除いては、該企業の純資産額となつている。琉球銀行と琉球生命保険会社はその株の５１％を米国民政府が所有している。

銀行と保険会社の場合は、投資額は原価で示してあるが、しかしすでに蓄積された収入と今後も収入があるという確実性のために、実際にはもつと大巾に高い額になる。

住宅公社は赤字で経営している。この企業は適当な条件で処分できるときに、清算する計画である。琉球生命保険会社に対する米国民政府投資の処分は１９６０年に完了する。また、現在名目だけの賃貸料で貸与してある製氷工場に対する投資も清算する計画である。

現　金　収　支　計　算　表

	１９５９年度（確定）	１９６０年度（推定）	１９６１年度（推定）
収入の部：			
事業収入	$ 3,066,998	$ 3,038,000	$ 2,993,200
投資の清算	4,901,676	130,000	349,000
その他	439,099	6,000	—
収入合計	8,407,773	3,174,000	3,342,200
支出の部：			
投資：			
固定資産：石油施設	82,357	6,300	70,000
資本：琉球電力公社	694,219	809,000	773,900
資本：琉球水道公社	174,409	1,590,700	374,800
資本：琉球復興金融基金	2,665,969	3,222,300	2,300,000
投資総額	3,616,954	5,628,300	3,518,700
経済援助計画：			
対琉球政府補助金	—	500,000	—
対市町村補助金	468,169	206,000	200,000
災害関係予備費	—	200,000	200,000
台風救済計画	147,237	—	—
援助計画総額	615,406	900,000	400,000
支出合計	4,232,360	6,528,300	3,918,700
現金残高差引	4,175,413	－ 3,354,300	－ 576,500

事業収入は主として琉球電力公社、琉球水道公社および琉球復興金融基金の純益、石油製品の購入再販売益金、そして利子賃貸料および配当金から成つている。

投資の清算からあがる収入は、主として琉球における石油製品の購入資金および輸入米に対する融資金（輸入米の分は１９５９年のみ）として使用されている流動資本の削減を意味している。水道公社、電力公社、復興金融基金の所得は、毎年それぞれの公社自身に再投資されている。このほか、琉球水道公社への投資額は次の二つによつて増加しつゝある。その一つは、１９５９年度の予算支出により建設され、完工した施設の価格だけ増えたこと、いま一つは、中部沖縄の水道施設の拡張のため、毎年民政府一般資金からの追加投資が行なわれていることである。

復興金融基金に対しても、毎年投資が行われている。同基金は、琉球の企業が絶えず発展をつゞけるのを援助するとゝもに、個人の耐風建築を援助するための長期貸付けを行う、大きな資金源となつている。琉球の中央政府および市町村に対しては、必要な公共施設建築ならびに計画のための補助金が交付される。現金収支の差引残高は、台風のような極めて緊急を要する事態が生じた場合の救済措置ならびに復旧措置などの予備費に充てることができる。

琉球政府は１９５２年４月１日に米国民政府により設立された。琉球政府は主として所得税および物品税による収入の外に、補助金の交付を受けるが、それは米軍の要求事項に関係した費用をカバーしたり、公共施設や公共サービスを改善するのに充てられる。琉球政府はその財政に赤字を生じたり、或はどのような目的にせよ、借入れをすることは、米国から許されていないので、その収支は最少限度に均衡を保たねばならない。同政府の財政状態は次の通りである。

収入、支出、残高一覧（琉球政府）

	１９５９年度（確定）	１９６０年度（推定）	１９６１年度（推定）
未使用繰越し現金残高	$ 3,521,357	$ 1,549,072	$ 747,437
収入の部：			
所得税	5,969,560	8,487,000	7,993,000
物品税	11,279,344	11,997,000	12,349,000
その他の収入：	2,254,656	1,939,167	1,980,000
米国援助：			
割当予算よりの補助金	1,000,000	3,000,000	4,500,000
その他の米国資金	861,290	500,000	—
収入合計	21,364,850	25,923,167	26,822,000
収入、残高総合計	24,886,207	27,472,239	27,569,437
支出の部：			
教育費	7,199,142	8,235,055	8,573,008
公衆衛生および社会福祉費	3,868,636	3,853,250	4,154,442
公安関係費	1,653,227	1,948,698	1,780,353
公共事業費、公共サービス費	3,387,703	3,883,716	4,536,045
経済開発費	3,327,224	4,072,525	3,551,205
一般行政費	3,901,203	4,731,558	4,220,494
支出合計	23,337,135	26,724,802	26,815,547
繰越し残高：			
債務負担額	2,459,355	3,238,786	3,245,239
債務不負担額（－）	－ 910,283	－2,491,349	－2,491,349
繰越し現金残高総額	1,549,072	747,437	753,890

使　途　内　訳

	1959年度（確定）	1960年度（推定）	1961年度（推定）
行　政			
恒久的ポスト（職場）総数	400	409	427
全時間制の非恒久的ポスト総数	1	1	1
平均全職員数	375	399	422
年度末時職員数	381	405	420
平均職階（GS）および平均年俸	9.0　$ 7,149	9.2　$ 7,163	9.2　$ 7,188
01 人　事			
恒久的ポスト	$ 1,118,795	$ 1,258,820	$ 1,321,864
非恒久的ポスト	7,375	4,000	7,500
その他の人事	25,655	21,837	18,259
人事関係合計	1,151,825	1,284,657	1,347,623
02 出張旅費	70,718	95,305	103,775
03 物品輸送費	11,979	8,732	9,488
04 通信費	13,314	13,160	13,500
05 賃借料および公共施設使用料	7,757	9,290	15,900
06 印刷および再刊費	12,146	14,000	13,600
07 その他の契約関係費	350,511	401,325	494,287
08 消耗品および資材	32,988	41,400	49,460
09 機械装置	39,903	26,400	36,700
10 土地および建造物	46,260	300,000	50,000

11 補助金、援助金、分担金	1,055,850	3,064,323	4,565,992
13 払戻金、賠償金、賞金	2,255	500	1,700
15 税金および賦課金	1,677	1,908	1,975
行政費合計	2,797,183	5,261,000	6,704,000
米国情報局に対する割当金			
03 物品輸送費	1,049	1,000	—
06 印刷及び再刊費	164		
07 その他の契約関係費	10,793	10,000	—
08 消耗品および資材	5,415	6,000	—
09 機械装置	4,577	4,000	—
米国情報局合計	21,998	21,000	—
債務負担額総計	2,819,181	5,282,000	6,704,000

発電施設の建設

琉球列島における発電施設の建設、施設、装備を完了するため、琉球列島米国民政府の代行機関たる琉球電力公社に対し、陸軍長官により行なわれた借款18,000,000ドルは、完全に消化されるまで支出可能である。但し、本借款は、次の条件により、合衆国財務省雑収入

勘定に対し返済するものとする。

返済期限：借款のなされた日より五年据置き後２５年。

利率：財務長官が決定する利率による。決定に当つては、本借款と類似した満期日を有する合衆国政府の未償還の債券（売買可能）の現在平均市場利潤を考慮に入れる。

１９６０年度支出承認額　＄１８,０００,０００

計　画　お　よ　び　支　出

	１９５９年度（確定）	１９６０年度（推定）	１９６１年度（推定）
事業計画：			
1, 送電線および変電所の建設	＄　８６,１４５	＄　１７９,８０７	
2, 通常の発電所建設（２０,０００キロワット発電機４基）および諸設備の施設および設置	……	２００,０００	１７,８００,０００
債務負担総額	８６,１４５	３７９,８０７	１７,８００,０００
支出：			
債務未負担で繰越された残高	－２６５,９５２	－１７４,８０７	－１７,８００,０００
債務未負担で繰越す残高	１７９,８０７	１７,８００,０００	
支出承認額（新規債務負担極限）	……	１８,０００,０００	……

1, 送電線および変電所

嘉手納から辺野古のキャンプ・シュワブにいたる送電線および変電所の建設は１９６０年度に完成し、使用する。

2, 通常型の発電所

現在２０,０００キロワット発電機４基と附属建物および施設から成るものと予定している発電所の建設および装備は１９６１年度に着手される。最初の発電機１基からの送電開始は１９６３年度に予定され、残りもそれに続いて行なわれる。新規発電機が全機発電を始めれば、現在運転中の老朽化した、運転コストの高い若干の発電機は運転を停止する。

２２,７００,０００ドルを要するものと推定されているこの施設に対する支出は、琉球電力公社に対し、返済期限２５年以上で貸付けらる借款として陸軍省に支出された１８,０００,０００ドル、および減価償却費、所得、準備金などから琉球電力公社に支出される４,７００,０００ドルから行なわれる。

使　途　内　訳

	1959年度（確定）	1960年度（推定）	1961年度（推定）
琉球列島（陸軍）			
10　土地および建造物	$ 8,544	$ 379,807	$17,800,000
陸軍に対する割当			
恒久的ポジション総数	26		
平均職員総数	26		
年度末職員数	26		
平均職階（GS）および平均年俸	8,1　$ 6,164		
無職階ポジション平均年俸（民間人および現地人）	$ 1,382		
01　人　事	$ 74,209		
07　その他の契約上のサービス	182		
11　贈与金、補助金、寄金	3,210		
総　計（陸軍）	77,601		
債務負担総額	86,145	379,807	17,800,000

水道施設の建設

計画および支出

	1959年度（確定）	1960年度（推定）	1961年度（推定）
事業計画：			
水道施設の建設、設備装備	$ 246,498	$ 353,502	
支　出：			
債務未負担で繰越された残高		－353,502	
債務未負担で繰越した残高	353,502		
支出承認額（新規債務負担権限）	600,000		

ダムおよびポンプ施設所は完成に近ずいている。

沖縄住民に新たな水源地から水を供給するため、水源地から浄水場までの新送水管を建設中であるが、1960年7月1日までには送水開始の予定である。

米国財政援助総額—琉球諸島

才入　才出

（単位 千ドル）

	S.35 1960年度	S.36 1961年度
財源（才入）		
米国援助		
米国陸軍	3,335.5	4,317.0
公法480号	764.5	2,103.0
基地建設		
（移住計画）	385.9	1,269.0
電力施設	283.7	30.0
水道施設	365.6	127.0
相互安全保障費	200.0	150.0
米国援助総額	5,335.2	7,997.0
高等弁務官一般資金	5,277.6	5,151.0
才入総額	10,612.8	13,148.0
内訳（才出）		
琉政援助金	3,474.2	3,925.0
市町村援助金	200.0	200.0
災害救助	846.3	2,305.0
移住計画	385.9	1,269.0
教育技術訓練計画	254.3	270.0
技術協力	80.0	117.0
猫瓶品運搬費	2.0	5.0
教育職員援助	-0-	75.0
移住公社援助金	200.0	150.0
高等弁務官事業資金		
所得再投資	1,852.2	2,519.0
追加投資	3,313.4	2,183.0
油脂施設	4.5	129.0
才出総額	10,612.8	13,148.0

高等弁務官一般資金
収支(計画)状況

(単位 千ドル)

	1960年度	1961年度
収入		
公社所得	2,337	1,859
利子 〃	136	48
配当 〃	18	9
貸貸 〃	26	7
減価償却	174	235
その他	5	3
収入総額	2,696	2,161
支出		
投資	2,521	2,036
琉政援助金	475	-0-
市町村援助金	200	135
臨時災害救助基金	82	1
南発金融公社出資	2,000	250
支出総額	5,278	2,422
(純計－収入)	(2,582)	(261)
現金	2,973	2,712

高等弁務官一般資金
資産状況

（単位　百万ドル）

	1960年度	1961年度
財　産		
資　産(現金受取勘定)	3.0	2.7
投　資		
所有全公社	40.3	42.2
琉球開発金融公社	26.7	27.8
琉球電力公社	10.6	11.0
琉球水道公社	1.1	1.6
沖縄住宅公社	1.6	1.5
琉球倉庫公社	.3	.3
その他の投資	.7	.5
琉　銀	.2	.2
琉球生命保険	-0-	—
油脂販売資金	.5	.3
固定資産	1.2	2.0
石油施設	1.0	1.0
冷凍施設	1.2	1.0
資産総額	45.2	47.4
負　債	-0-	-0-
純資産	45.2	47.4

米国政府沖縄調査団に対する要請

１９６１年10月１１日

琉　球　政　府

前　　文

米国軍隊による琉球列島の軍事占領以来、対日平和条約が効力を発した１９５２年４月末日に至るまでの期間は、米国は国際法上占領国としての権利及び義務に基づいて専ら軍事上の安全の保持という目的で琉球列島に対する管理権を行使してきたものである。従つて必然的に統治の基本方針についても１９５０年１２月５日付琉球軍司令官あて極東軍司令部指令に明示されているように「米軍の安全保持上許される範囲内で琉球列島における住民の生活水準を戦前の程度まで引き上げること」とされこの方針は対日平和条約発効直後たる１９５２年４月３０日付の同様な指令でも受け継がれ、「軍事的必要の許す範囲で住民の経済的及び社会的福祉の増進をはかること」という消極的援助方針が堅持されてきた。その間迂余曲折を経て住民の自治機関として琉球政府が設立されたが平和条約発効後も米国の統治方針には何ら見るべき変化がなく条約に基づく米国の権利義務の行使に関する国内法利上の基本方針は示されずに数年を経過している。

１９５７年６月５日琉球列島の管理に関する米国大統領の行政命令が公布され条約に基づく米国の琉球列島に対する権利義務が確認された。行政命令才二節はその基本方針として「民主主義の原理を基礎とし、かつ健全な財政機構によつて維持される能率的な責任ある琉球政府の発展を助長し琉球列島住民の福祉及び安寧の増進のために全力を尽し住民の経済的及び文化的向上を絶えず促進しなければならないと規定している。ここに琉球政府は大統領行政命令に示された基本原則を米国政府がより忠実に、かつ、積極的に実践するよう強く希望し、琉球政府の自治権の拡大と民生の向上及び経済の発展のための財政援助を中心に次のとおり要請する。

目　　次

Ⅳ　各主管局長において要請する事項

1.　内務局関係

(1)　支払準備金預託銀行について

(2)　市町村財政運営の改善措置について

2.　法務局関係

(1)　行政命令の整理について

(2)　行政副主席の選任方法について

(3)　民政府法令の整理について

(4)　民政府法令が行政命令に違反するかどうかを決定する機関を設置することについて

(5)　民政府法令は和文を正本とすることについて

(6)　民政府法令の公布制度の確立について

(7)　法務職員の研修派米について

(8)　民政府裁判所によつて刑を言渡された受刑者の仮釈放について

(9)　刑の消滅に関する立法の完全施行について

(10)　民政府裁判所による罰金収入を琉球政府の財源とすることについて

(11)　日琉間の司法共助制度の確立について

(12)　被害者が琉球住民である場合の軍法会議の裁判結果について

(13)　予託後五年を経過した地料を琉球政府に帰属せしめることについて

(14)　土地新規接収の方法を改善することについて

(15)　爆音に対する補償対策について

(16)　外国人賠償委員会に琉球側委員を参加させることについて

(17)　米軍による土地使用等に伴う附随的損失に対する補償について

(18)　土地調査に対する財政援助について

(19)　本土渡航に関する制限の緩和について

(20)　米国民政府上訴裁判所の審判の在り方について

(21)　講和条約発効前の補償問題の早期解決について

3. 建設運輸局関係

(1) 道路潰地の調査測量及び補償費の援助について

(2) 軍道路排水不良ケ所の解決について

(3) 南部地区上水道施設に対する財政援助について

(4) 住宅対策に対する財政援助について

(5) 全島電化に対する財政援助について

(6) 架空送電線の地下ケーブル化について

(7) 琉球列島内の海図作成について

4. 経済局関係

(1) 土地改良事業の整備強化について

(2) 農業施設の整備強化について

(3) 耕地護岸の整備強化について

(4) 農林漁業畜産その他産業資金の長期低利融資について

(5) ハワイからの甘蔗，パインアップルその他農産物の優良品種苗の導入について

(6) 家畜家禽の優良品種の導入について

(7) 米国から牛の多量導入に対する援助について

(8) 糖業，パインアップル，畜産等に関するハワイ技術者の導入及び琉球技術者のハワイ派遣について

(9) 米軍関係需要の畜産物、そさい等の現地産優先購入について

(10) 自由貿易地域施設の整備拡充について

(11) ＲＥＸ取扱の沖縄製品の拡大について

(12) ＰＸ取扱品の民間市場への流出防止について

(13) 米国の信託統治領内の漁業基地の設定について

(14) 漁業補償について

(15) ボリビア国との琉球移住者に関する協定について

(16) 外国移住者のパスポートについて

(17) 琉球海外移住公社の資金拡大について

(18) 災害対策資金の援助について

(19) 産業試験研究機関の整備強化について

(20) 山地利用による土壌保全施設の整備強化について

(21) 漁港の整備強化について

(22) 外国貿易の管理及び外資導入の許可権の琉球政府への移管について

5. 厚生局関係

(1) 社会保障制度の実施計画について

(2) 保健所・病院の拡充強化計画について

(3) 無医地区及び無助産婦地区の解消について

(4) 熱帯医学研究所の設置について

(5) 災害救助法による災害応急対策について

6. 労働局関係

(1) 布令１１６号（琉球人被用者に対する労働基準及び労働関係法）の改正について

(2) 労働行政職員及び労働組合幹部国民指導員の米国派遣について

(3) 勤労会館建設に対する財政援助について

7. 文教局関係

(1) 教育公務員の待遇の改善について

(2) 学校敷地購入のための資金融資について

(3) 教育公務員の退職年金制度の確立について

(4) 米軍用機の爆音による学校の授業妨害に対する措置について

(5) 学校附近での米軍の演習に伴う危険の防止措置について

(6) 日本本土の対琉技術援助の受け入れに対する協力方について

(7) 米国民政府係官の教育行政に対する干渉について

8. 警察局関係

(1) 日琉間の逃亡犯人の措置について

(2) 軍用地内における捜査権の確保について

(3) 自動車運転免許の取消，停止処分制度について

(4) 軍道路における交通保安施設の充実について

(5) 警察本部長の発行する火薬類についての許可証に対する米国民政府公安部長の確認権廃止について

(6) オフリミッツ制度について

(7) 海上保安業務について

I　琉球政府の自治権の拡大

琉球列島の管理に関する行政命令の改正について

① 行政主席の選任方法

a) 民主々義の制度的表現は選挙制度であり行政権の首長たる行政主席も立法院議員と同じく住民による一般的投票によつて選任されることが理想である。

b) しかし行政主席の一般投票による直接選挙制を採用しないとするならばそれに変るべき民主的選任方法が採用されなければならない。その具体的方法としては立法院による間接選挙制が最も適当と思われる。即ち行政主席は立法院の議決に基づいて指名することとし何等の形式的任命行為を要しないこととするが高等弁務官がこれを認証することとする。即ち立法院の指名のあつた者は必ずこれを高等弁務官が認証することを要し誰を行政主席に選出するかの実質的な決定権を立法院に与えるということである。これは一見現行の制度に似ているが本質的には完全な意味での立法院による間接選挙制をとることになり一般投票による公選制と同様に民主的制度である。現在でも立法院の代表者に諮つて高等弁務官が任命することになつているが任命行為が理論的には選任の自由をもつこととされているため実質はどうであれとかく批判の対象とされている。

② 立法院議員の任期、定数、選挙区に関する規定

行政命令第六節は「立法院は、単数代表選挙区から二年毎の偶数年に選挙される二十九人の議員からなる一院をもつて構成する」と規定してある。諸外国の議員の任期及び琉球における地方公共団体の議会の議員の任期は原則として四年であり特に一院制の議会制度の下では議員任期二年は短かすぎるので立法院議員の任期を三年にする必要がある。

次に定数と選挙区に関する規定は元来基本法に規定すべきものでなく時宜によつて度々改正が要請されるので選挙法に規定すべきものである。従つて立法院議員の定数及び選挙区に関する規定は行政命令から削除し立法院の定める立法に規定するようにすべきである。

2　行政命令第十一節に基づく高等弁務官の拒否権について

行政命令第十一節によれば「高等弁務官は琉球列島の安全、琉球列島についての外国及び国際機構との関係、合衆国の対外関係又は合衆国若しくはその国民の安全、財産若しくは利害に関して、直接間接に重大な影響があると認めるときは、琉球の立法案、立法又は公務員に関し」拒否権又は罷免権を行使することができることになつている。対日平和条約第三条に基づいて米国が琉球に対する施政権を行使する以上高等弁務官のこれらの権限は当然認められなければならないと考えるがその権限も無制限のものであつてはならないし行政命令も厳格なる制限を付している。しかしながら過去の事例をみると高等弁務官の拒否権の行使が必ずしも行政命令第十一節に示された条件に適合しない例が多く、行政命令第二節に明示された「責任ある琉球政府の助長」という原則に照して遺憾な点がある。今後高等弁務官は行政命令第十一節の規定を厳格に解釈して可能な限り琉球政府の自治権を尊重するよう要請する。高等弁務官の拒否権行使で廃案になつた主なる立法は次のとおりでありその数は３０件以上にのぼつている。

1.　自動車損害賠償保障法（１９５６、１９５７、１９６０）
2.　移住資金運用法（１９５６）
3.　酒類消費税法の一部改正（１９５６）
4.　漁船建造資金融通法（１９５７）
5.　物品税法の一部改正（１９５８）
6.　し好飲料税法の一部改正（１９５９）

3.　立法勧告案の米国民政府との事前調整について

①　事前調整制度の本質

政治権力の最も大きな作用である立法作用の前提たる立法勧告が適切かつ合理的に行われるよう米国民政府と琉球政府が意見の調整をすることが必要なことは云うまでもない。しかしながらこの調整制度の目的は琉球政府の立法事項の基本的な問題について勧告及び助言をすることにありその実際の運用に当つてはこの目的の範囲内に止まるとともに琉球政府の自治を最大限に認めるべきである。

④ 事前調整制度の実態

現在次のような方法がとられているが種々な不合理な点がある。

a) 立法勧告案の全部についてこれを米国民政府に提出し、本来の目的とさして関連がないと思われる細部の規定や、立法技術的な面についても調整している。

b) すべての立法勧告案を英文に翻訳して米国民政府に提出しなければならないため時間と労力を費やしている。

c) 高等弁務官の回答がおくれて調整に手間どり時期に適した勧告ができない。甚だしいのは調整に数年を要した例もある（公職選挙法案）

⑤ 改 善 策

事前調整制度をより適切に運用しその制度の主旨を生かすとともにそれから生ずる負担を最少限に止めるため次のように改めるべきである。

a) 行政命令第十一節の規定に従つて琉球列島の安全、琉球列島についての外国及び国際機構との関係、合衆国の対外関係又は合衆国若しくはその国民の安全、財産若しくは利害に関して、直接間接に重大な影響があると認められる立法勧告案については従来どうり勧告案の全部について調整をする。

b) その他の勧告案については調整を要しない。

4. 琉球政府に対する米国政府補助金の割当及び執行方法について

琉球列島の経済援助に関する法律（いわゆるプライス法）に基づいて琉球政府に交付される米国政府補助金は、高等弁務官においてその使途の明細にわたつて決定し琉球政府は示された事項及び金額について何ら検討又は変更をする権限が与えられていない。そのため琉球政府は当該補助金の効率的運用を企るに当つて種々不便をかこつている実情である。その上、割当てられた補助金の執行に当つても細部にわたつて米国民政府係官の指示及び承認を受けなければならないことになつている。例えば道路、橋梁、護岸等の建設工事費についてみると設計の工法、内容、工事中における設計変更等に至るまで逐一民政府の承認を受けなければならない現状では工事の早期施行は望むべくもなく、工事の進渉に多大の支障を来たしている実状である。

これを打開するためには琉球政府の自治能力にいま一層の信頼をおき可能な限り琉球政府に自主性を与へることが先決であると考える。その改善策として次のとおり要請する。

① 米国政府の援助金は琉球政府に対する財政調整的資金として一括して交付しその使途については琉球政府及び琉球立法院の議決によること。

② 上記が不可能な場合は高等弁務官又は米国政府において補助金の明細を決定する場合、充分琉球政府と事前の調整をなし琉球側の意見が可能な限り反映するようにすること。

③ 決定交付をした補助金の執行については琉球政府に一任し個々の執行について米国民政府が逐一干渉するような態度は止めること。

5. 琉球政府裁判所の刑事裁判権の拡大について

行政命令第十節の規定によれば琉球政府裁判所は次に掲げる者を除く琉球列島にあるすべての人に対する刑事裁判権を有することになつている。

① 合衆国軍隊の構成員及び軍属

② 統一軍法による軍法会議の審判の対象とならなくても合衆国々民で合衆国政府の被雇用者であるもの

③ 前記①、②に掲げたものの家族、ただしその家族が琉球人である場合を除く。

以上のとおり琉球政府裁判所は合衆国の軍隊の構成員及び軍属、合衆国政府の被雇用者、それらの家族（琉球人を除く）を除く外すべての人に対する刑事裁判権を有するわけであるが、高等弁務官は合衆国の安全、財産又は利害に影響を及ぼす事件で自己の指定する事件については琉球政府裁判所から刑事裁判権を撤回することができることになつている。現実には、高等弁務官の書簡によつて予め民政府布令第１４４号中の四十ケ条にかゝる罪について琉球政府裁判所の裁判権を撤回している実状である。行政命令の主旨は米国に利害関係がある事件であるかどうかはその事件の態様、性質、軽重によつて個々の具体的事件によつて判断すべきものであり極く軽微な窃盗事件についてまで琉球政府裁判所の裁判権を否定するものではないと考える。そこで次の要請をする。

現行の高等弁務官書簡を廃止し個々の事件について、琉球政府裁判所の裁判権を否定するか

どうかを決定することとし可能な限り琉球政府裁判所の裁判権を拡大すること。

6　琉球政府による国県有地の管理について

①　沖縄にある国県有地の総面積は次のとおりである。

国有地	93,256.28エーカー	（114,161,540坪）
県有地	3,364.07エーカー	（4,118,195坪）
計	96,620.35エーカー	（118,279,735坪）

②　1960年6月2日以来国県有林産物の販売と林野の賃貸は米国民政府の事前承認のもとに琉球政府が管理することになり更に1960年9月12日以来干潟の管理についても琉球政府に移管された。琉球政府がこれらを管理することによつて国有林産物収入15,496ドル干潟管理収入5,320ドルが琉球政府の歳入になつている。

③　しかし宅地、農耕地等1,799.64エーカー（2,203,000坪）については米国民政府が直接管理している実状である。なおこのなかには米国軍隊使用土地は含まれていない。琉球政府は再三にわたつてこれらの土地についても琉球政府に管理させるよう要請しているがまだ実現していないのでこれが実現を要請する。これらの土地からの賃貸料収入の増収が予想される。

7　民政府法令による税法の廃止について

①　法令の適用は属地主義の原則によつて法施行地に居住するすべての者に同一の法令が平等に適用されるべきであり特定の者に対する特別な取扱が必要である場合には、あくまで同一法令の中に特例を規定すべきである。

②　税法についても例外ではなく、法施行地において得る所得に対しては、その所得を得る者がいかなる者であつても同一税法によつて定められた租税債務を平等に負うことが法令の主旨とするところである。租税が国家目的を遂行するための経費を支弁するためのものである以上その経費の負担は当然にその国家社会において平等な社会保障を受けている者の義務である従つて国家は租税の公平な負担を要求している。

③ しかしながら現実には琉球において同一の社会的保護を受けている琉球住民と外国民が各々別個の法令によつてしかも著しく相違した租税を負担していることは甚だ不合理であるといわなければならない。現在民政府布令により外国人にのみ適用されている税法には所得税法（布令１１４号）自動車税法（布令第１２６号）があり琉球住民と外国人の租税は負担額が著しく不公平になつている。

④ 以上のような不合理な租税制度は早急に是正されなければならないと考えるのでその実現を要請する。

8 米国民政府関係公社の琉球政府への移管について

① 現在琉球には、米国民政府の総額出資にかゝる各種公社があるがその名称及び投下資本額は下記のとおりである。

名　称	投下資本（推定）		
	１９６１年度	１９６２年度	１９６３年度
琉球開発金融公社	$29,172,000	$30,558,000	$32,064,000
琉球電力公社	11,571,000	12,547,000	13,274,000
琉球水道公社	2,693,000	3,091,000	3,230,000
沖縄住宅公社	1,341,000	1,128,000	1,028,000
琉球倉庫公社	1,000		

② これらの公社は米琉双方から選出された理事で構成される理事会によつて運営されているが公社自体が民政府の機関であるため琉球政府として各種総合計画の一環としてこれら公社の所管事項について計画立案できない実状にある。これら公社が現在まで琉球の復興に貢献したところは大なるものがありこれが運営に当つては今後琉球政府のより積極的介入を求めることは各種資金のより効率的運用のため必須の条件であると考える。更に大統領行政命令第二節の主旨に従つて責任ある琉球政府を育成するためにも琉球政府の権限の及ばないこれら公社を存続することは好ましくないのでこれら公社を米国民政府の指導助言の下に琉球政府の管理下に移管するよう要請する。

9. 琉球銀行を琉球政府の実質的監督下におくことについて

① 琉球銀行は１９４８年５月４日米国民政府布令第一号によつて設立されたが琉球銀行条例の定めるところによると銀行株式の議決権の５１％以上は米国民政府が保有することになつておりその残部の４９％以下の株式のみが民間に解放されているに過ぎない。

② １９５８年琉球銀行が設立された当時の琉球の社会情勢特に金融事情の下では経済発展に寄与するための各種産業に対する資本貸付のために米国民政府による琉球銀行の設立は時宜を得たものであつたと同時に琉球における通貨の米ドルへの切り替えまでは中央銀行的性格を有した琉球銀行の株式の５１％を米国民政府が保有することも必要であつたと思われる。しかし通貨の切り替えに伴い琉球銀行は政府の政策に即して通貨の調節金融の調整という任務が自動的になくなり琉球銀行条例に明示してあるように一般銀行業務を行うとともに政府及び住民に金融の利便を与えることを目的とするのみである。

③ 元来普通銀行の資本金は民間投資によることが原則であり政府は出資者としてではなく法律に基づき銀行に対する監督、規整等の作用により銀行に対する信用の維持と預金者その他債権者及び株主の保護を企る任務を持つべきであると考える。すでに復興から発展の段階にある琉球経済自体も銀行に対する投資を充分行い得る状態であり米国民政府が今もつて琉球銀行の過半数の株式を保有することは好ましくないと考える。

④ 琉球政府は１９５４年琉球におけるすべての銀行に対する監督、規整及び許可、認可等の適正等を期するため銀行法を立法施行してあるが現在民政府布令による琉球銀行条例が施行されているため琉球銀行は前述の銀行法による規整を受けていない。よつて琉球銀行に関する民政府法令を廃止するとともに米国民政府の持株は民間資本に応募されることとし琉球銀行についても他の銀行と同様琉球政府の実質的監督の下におくべきである。

10. 石油事業に関する許認可権の琉球政府への移管について

琉球における石油の輸入及び配給の制度は戦後の破壊状態から生じた急迫した事態にかんがみ米国民政府がその責任を負つて運営されてきた。しかし現在の琉球の事情は石油供給及び配給事業における競争を制限している現在の契約制度を廃止し、自由かつより融通の利く方向に

変革するため米国民政府の直接干与をできるだけ縮少し琉球政府に事業全般について大巾な発言権と参与権を与えるべきときであると考える。この方針はすでに１９６０年5月２３日高等弁務官布令第３１号で明示されているが現在までのところ実質的には従来と何ら変ることなく石油事業に関する許認可権は米国民政府が保有している。琉球政府に経済政策立案に関する実質的権限を与えることは責任ある琉球政府の発展を助長するための必須の条件でありそのためには経済の重要なる一環たる石油事業に関する許認可権を早急に琉球政府に移管すべきであると考える。

Ⅱ　民生の向上及び経済の発展のための施策

1. 琉球における民生の向上及び経済の発展を企るためには社会保障制度の拡充強化、教育教件の整備確立，国土保全の基本施設の整備，産業資金の導入、輸出の振興，総合開発の推進等の諸施策を重点的に実施しなければならずこれに要する財源は今日までの実績からしてとうてい琉球の自己財源のみでは目標水準に到達することは困難である。米国政府は過去十六年間にわたつて去る大戦の結果荒廃した琉球の復興のために年々相当額の財政援助を行つてきたのであるが、戦後全くの無から再出発せざるを得なかつた事情もあつて今日までの米国の財政援助はその必要額を遙かに下廻り復興の段階も極めて不満足な状態にある。本年六月ワシントンで行われた池田，ケネディー会談の結果発表された日米共同声明に示されているように「ケネディー大統領は米国が琉球住民の安寧と福祉を増進するため一層の努力を払う旨発言し、さらにこの努力に対する日本の協力を歓迎する旨を述べ池田総理は日本がこの目的のため米国と引き続き協力する旨を確認」している。更にケネディー大統領は本職に対する去る八月八日付の書簡の中で「米国政府は琉球住民の安寧福祉の増進のため経済的，技術的援助の増大をはかるべく更に努力するとともにかゝる目的のための日本政府の協力を歓迎する」旨述べられた。米国は施政権者として琉球における民生の向上及び経済の発展に最終責任を有する限り琉球に対し積極的財政援助を与えるべきであると考える。日米琉新時代を迎え琉球住民は復興から発展の時代へと希望と期待に満ちて自らの前途を開拓すべく意欲に満ちている。

こゝに琉球政府は民生五ケ年計画を策定し財政の現況、長期財政計画の内容及び財政支出計画を示し米国政府による財政援助の大巾増額を要請する。

Ⅲ その他の要請事項

1 日米琉懇話会の設置について

本年六月ワシントンで行われた池田、ケネデイー会談の結果発表された日米共同声明によると「ケネデイー大統領は米国が琉球住民の安寧と福祉を増進するため一層の努力を払う旨発言し、さらにこの努力に対する日本の協力を親迎する旨を述べ池田総理は日本がこの目的のため米国と引き続き協力する旨を確認」した。日米両国の積極的協力態勢による沖縄援助の実行とこれに即応する琉球側の自主的努力を傾注すべき秋であり日米琉三者間の理解と協力の体制が不可欠であると考える。そこで日本政府の沖縄関係機関の代表者、米国側高等弁務官室の代表者及び琉球政府の代表者からなる日米琉懇話会を設置し適宜沖縄の諸問題について意見を調整し積極的協力体制をより効果あらしめる必要がある。本件についてはすでにその主旨と実現方ついて高等弁務官に申し入れてありその実現についてワシントン政府の協力を要請する。

2 琉球の対米輸出品に対する米国の特恵措置について

① 琉球の貿易は輸入に対する輸出の割合が２２％（１９６０年）で極度のアンバランス状態にあり、国際収支は殆んど米軍基地からの収入等貿易外収入によつて保たれている実状である。米国との貿易関係は輸出が約３００万ドルに対して輸入は1,４００万ドル（１９６０年）で極端な片貿易となつている。これを是正するためには米国への輸出を伸ばす必要があるが、その唯一の隘路をなしているのは米国の関税障壁及び輸入Quota制の問題である。

② 現に日本政府の特恵措置を受けている琉球産品に対して新たに米国の特恵を施すことは「ガツト」の無差別待遇の原則に反するとの考え方もあるが琉球産品に対して与えられている日本政府の特恵措置は、日本が「ガツト」に加盟する際の加入議定書に基くものであつて、「ガツト」の一般協定の拘束を受けない所のいわゆる「ガツト」の特恵とは異なるものであるとの解釈に立つならば米国の特恵関税措置は充分可能であると考える。

③ 更に琉球はこれまで、トランジスターラジオ、クリスマス用豆電球、洋食器、洋傘被服類等

の原材料を日本から輸入し、組立て加工した上で米国向に輸出する計画を進めてきたがこれらの琉球商品が米国市場において日本商品と競合するとの理由により、日本は琉球向の原材料輸出を制限してきたため琉球の対米輸出は著しく制限されている実状である。

④ この問題を解決するためには米国が琉球に対する施政権者としての立場から更には年々行っている多額の対琉援助費を効果的に運用するためにも米国が琉球からの輸入に対し特恵措置を講ずるとともに琉球商品に対する輸入制限を緩和するか若しくは琉球商品については特別輸入枠を設けて米国市場における日本商品との競合関係をなくすよう特段の考慮を要請する。

3. 琉球のパイナップル産業の保護について

① パイナップル産業は糖業とともに琉球における二大輸出産業である。琉球のパイナップル罐詰は全量日本本土へ輸出されるが、これは品質価格において外国産に較べてすぐれているからではなく、日本政府が琉球に与えた貿易上の特恵的な諸制度に起因するものがある。即ち

a) 日本政府はパイナップル罐詰の輸入については外貨割当制度を採用しているが琉球産については自動承認制をとっている。

b) 外国産の輸入によつて琉球産の売行きに影響を与えないように輸入の時期を調整している。

c) 琉球産の輸入については２５％の関税及び特定物資　臨時措置法による３０％の差益金が免除されている。

② 特定物資　臨時措置法は１９６２年６月をもつて失効し同法の延長は困難視されている現状にある。琉球側としては琉球産パイナップル罐詰が自由化品目に含まれないことが最も望ましいので自由化阻止について米国政府の積極的後押しを要請したい。これが不可能な場合にはこれにかわる措置又は関税の引き上げによつて保護するよう日本政府に要請中である。これは国際貿易上の問題であるので米国政府としても琉球における基幹輸出産業たる、パイナップル産業の保護のため関税率の引き上げについて日本政府と同一歩調をとつてもらいたい。

4. 米国への琉球移民割当法案の早期成立について

琉球に毎年１００人の米国への移民を割当てる主旨の法案（いわゆるジャット法案）は１９５５年１月第八十四米国議会に提案され更に１９６０年にも同法案が再提案されている。１９６１年３月には同主旨のロング法案が米国議会上院に提案されたがいまだその成立の見透しがついていない。この法案が成立するならば琉球の移民問題に大きな希望を与えるものと考える。米国政府は施政権者として琉球については他の外国と同様に考えることなくこの法案の早期成立を期されるよう要請する。

5　南洋群島への琉球移民の実現について

①　第二次大戦前旧日本委任統治領の南洋群島に在住していた琉球住民は約５７０００人でこれらの人々は約三十年間にわたり現地で農漁業に従事し開発に大きな貢献をしてきたが戦後資産の一切を放棄して琉球へ引揚を余儀なくされ今日に至つている。これらの人々の大部分は下記の理由により現地への再移民を希望している。

ａ）　群島の気候風土が琉球住民に適している。

ｂ）　群島内陸海域の事情に通じている。

ｃ）　開拓の実績を有しその技能を有している。

ｄ）　その他の外国移住に比して旅費が少なくてすむ。

ｅ）　琉球と同じく米国の統治下にある。

②　琉球の人口及び経済問題の解決の一方法として外国への移住は今日の琉球における重要な課題の一つであり特に南洋群島への移民の送出は地理的にも経済的にも好条件を備えているのでこれが実現について米国政府の配慮を要請する。

6　琉球政府による公債の発行及び一時借入について

①　琉球政府の財政処理の原則を定める財政法によると政府は、公共事業、出資金及び貸付金の財源については、立法院の議決を経た金額の範囲内で公債を発行し又は借入金をなすことができることになつている。政府の健全財政を維持するためには勿論収支の均衡を保つことが望ましいが赤字補てん的性格を有しないでしかも生産的投資のための公債の発行及び一時借入は必

ずしも否定されるべきものではないと考える。これが財政法の主旨である。近年琉球政府としては法定出資義務を有する農林漁業中央金庫において資金需要が極めて旺盛なため、その対策として未払込出資金の早期払込を行うため起債を計画したが高等弁務官の承認が得られず実現されなかつた。

② なお会計年度内における収支の時期的不一致から現金に不足を生じた場合には一時的資金繰りのための一時借入れを行つて予算の執行を円滑にする必要がある。しかし現在までのところこれらは高等弁務官の承認が得られないのでその実現方を要請する。

7 政府関係金融機関の資金借入に関する琉球政府による債務保障について

下記の琉球政府関係金融機関は琉球政府による全額出資金（中金は９５％）で運営されているが自己資本では到底その資金需要額を満しきれない現状にありこれら機関は次のとおり日本政府又は日本政府関係金融機関からの資金導入を計画している。その際日本側としては琉球政府による債務保証を要求することは当然のことであり政府による債務保証ができなければこれらの資金導入も実現が危ぶまれる。今日までの米国民政府の政策は琉球政府による公債発行及び一時借入を認めないと同時にこのような債務保障も認めない考え方をとつているが今後この考え方を改めて琉球への資金導入が容易になるよう考慮することを要請する。

① 農林漁業中央金庫

ａ） 農漁村における資金需要額は１９６０年１２月の中金調べによれば農業３,２００万ドル漁業８００万ドルで合計４千万ドルとなつている。

ｂ） 農林漁業に対する貸付総額は1,１８９万１千ドルで資金需要額の３０％が貸出されているに過ぎない。

ｃ） 農林漁業生産の維持増進、経営の近代化を図るための資金需要は旺盛であるが琉球の資金のみでは到底応じきれない状態であり特に施設資金については長期低利の資金を必要とする。

② 琉球海外移住公社

ボリビア、ブラジル、アルゼンチン等に対する琉球政府の計画移民に要する年間必要経費は

約１３０万ドルであるが現在のところ琉球政府としては年間３０万ドル程度の出資しかできないので不足額について外部からの資金導入を必要とする。

⑤　大衆金融公庫

8　布令１４５号　（労働組合の認可手続について）の廃止について

布令１４５号は労働組合の役員及びその他の代表者の名簿を提出して該組合の資格について民政官の事前の認可を受けることになつているが、これは琉球列島の管理に関する大統領行政命令第十二節「高等弁務官は第十一節を含むこの命令を実施するに当つては、琉球列島にある人々に対し民主々義国家の人民が享受している言論、集会、請願、宗教並びに報道の自由、法の手続によらない不当な捜策、並びに押収及び生命又は財産の剝奪からの保護を含む基本的自由を保障しなければならない」の規定に反すると思われる。さらに労働関係についての世界の良識を代表するＩＬＯ条約第８７号は、その第２条で「労働者及び使用者は自ら選択する団体を事前の認可を受けることなしに設立し、かつその団体の規約に準拠することを唯一の条件として、これに加入する権利をいかなる差別もなしに有する」と定め又第３条では「労働者団体及び使用者団体はその規則及び規約を作成し完全な自由の下にその代表者を選びその管理及び活動を定め並びにその計画を立案する権利を有する。公の機関はこの権利を制限し又はこの権利の合法的な公使を妨げるようないかなる干渉も差し控えなければならない」と定めている。いうまでもなくＩＬＯは日米両国がその理事国として参加している国際連合の一機関であるが、同条約第８７号については日米両国とも未だ比准してないといういうもののその精神は尊重しなければならないと考える。布令１４５号のねらいは労働組合の指導者から共産主義者或は容共主義者を排除しようとすることにあることが伺へる。これは労働組合だけでなく他の団体にもいえることであつて政治全般を通して考慮されなければならないことであり経済振興と社会保証制度の確立により民生の安定及び住民の福祉の向上を図ることが肝要である。布令１４５号の存在は琉球の労働者をして不満をいだかし、かえつて左翼政党の乗する機会を与えているので該布令を廃止すべきである。

9　米軍被用者に対する退職年金制度の確立について

琉球における労働者の退職金制度は、官庁及び生産企業界で広く実施され約３０,０００人の労働者がその保護を受け、年を追つて増加する傾向にある。日本本土においても政府公務員、地方公務員は勿論、民間企業に従事する労働者にそれぞれ恩給制度、退職年金又は一時金制度が実施されて労働者の福祉増進が図られている。

又、日本においては日米両国の間に締結された基本労務契約（契約番号ＤＡ－９２－５５７－ＦＥＣ－２８,０００）の細目書(II)（補償）に細部に亘り退職手当を米軍被用者に支給する規定を設けている。

ところが、琉球の米軍被用者だけにこのような制度がなされないことは、常に民間の産業をリードして育成してきた米軍雇用機関の従来の実績からしても、今後の米軍機関、の雇用安定政策を推進させる上においても極めて遺憾なことであり早急にこの退職年金制度が実施されるべきである。なお暫定的な措置として米軍雇用機関の独自の責任において運用する退職一時金制度も考慮されたい。

REQUEST TO

THE UNITED STATES PRESIDENTIAL TASK FORCE

TO THE RYUKYU ISLANDS

OCTOBER 11, 1961

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS

FOREWORD

During a period from the date of military occupation of the Ryukyu Islands by the US armed force to the end of April, 1952 when the peace treaty with Japan came into force, the United States of America has exercised her administrative power over the Islands only for her military safety as an occupying nation on the basis of the rights and duties invested and placed on herself by the international law. Accordingly, as for her basic policy to rule over the Ryukyus --- as Directive of the December 5th, 1950 of the Far East Command of the US armed force addressed to the commander of the US armed force in the Ryukyus indicates --- it only aimed at "raising the Ryukyuan people's general standard of living up to the prewar level so far as it is needed for the safety of the US armed force. Furthermore, this policy also was handed on to the same kind of Directive of the April 30th, 1952, that is to say, just after the effective date of the peace treaty with Japan and consequently, the US armed force in the Ryukyus adhered strictly to a negative aid policy to "promote the economic and social welfare of the Ryukyuan people so far as it is needed for the military purpose". In the meantime, the Government of the Ryukyu Islands was established as an organ of self-government for the Ryukyuan people after so to speak, many turns and twists. Neverthless, even after the peace treaty with Japan came into effect, a remarkable change has never been caused in the United States of America's ruling policy for the Ryukyus, nor has any basic policy been shown at all for some years from the viewpoint of national law in relation to the exercise of the rights and performance of duties of the United States of America under the said peace treaty.

On the June 5th, 1957, the Executive Order of the US President providing for Administration of the Ryukyu Islands was promulgated whereby the United States of America's rights and duties for the Ryukyus under the peace treaty with Japan was confirmed. In this connection, Section 2 of the Executive Order provides that: "Shall encourage the development of effective and responsible Ryukyuan Government, based on democratic principles and supported by a sound financial structure, shall make every effort to improve the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu Islands, and shall continue to promote the economic and cultural advancement of the inhabitants." Hence, the Government of the Ryukyu Islands earnestly hopes that the US Government will act on this basic principle as set forth in the said Executive Order more faithfully and possitively, and further requests as follows, laying stress especially on request for the expansion of the right of self-government on the part of the Government of the Ryukyu Islands and the financial aid for promotion of welfare and the economic development of the Ryukyu Islands.

C O N T E N T S

4. Early enactment of a Bill providing for allotment of Emigrants to the USA. 19

5. Realization of emigration of the Ryukyuans to the south sea islands 20

6. Issuance of public bonds and temporary loans by the Government of the Ryukyu Islands. 21

7. Government of the Ryukyu Islands' Guarantee for Loan to Governmental Financial Institutions. 22

8. Abolition of CA Ordinance No. 145 "Approval of Labor Organizations" 23

9. Establishment of Retirement Annuity System for US Armed Forces Employees. 25

IV. Requests will be made by the directors of each GRI department:

1. Administrative Service Department

   (1) Reserve fund for payment deposit bank

   (2) Reform measure of financial management of Shi-Cho-Son (municipal governments)

2. Legal Affairs Department

   (1) Readjustment of Executive Order

   (2) The method of appointment of Chief Executive

   (3) Readjustment of CA Ordinance & proclamations

   (4) Establishment of an organization to determine if CA Ordinances or Proclamations be contrary to Executive Order

   (5) The text of CA Ordinance or Proclamations should be Japanese as exemplified copy

   (6) Establishment of promulgation sysyem of CA Ordinance or Proclamations

   (7) Training of legal officials in the United States

   (8) Provisional release of condemed prisoner at CA court

   (9) Perfect execution of the laws concerning termination of penalty

(10) The revenues from fine at CA Court should be a source of revenues of the Government of the Ryukyu Islands

(11) Establishment of judicial cooperation system between Japan and the Ryukyus

(12) The result of judgment at military court in case that the people of the Ryukyus be injured party

(13) The intrusted lease money after a lapse of more than five years should be vested in the Government of the Ryukyu Islands

(14) Improvement of the way of land expropriation in future

(15) Countermeasure for compensation on buzzing of air crafts

(16) Participation of Ryukyuan members to the Foreigner compensation committee

(17) Compensation of miscellaneous losses followed by military use of land

(18) Financial assistance for land survey

(19) Release of restrictions on travel to Japanese main land

(20) The method of judgement at Court of appeal of USCAR

(21) Early settlement of compensation problems in prior of the peace treaty's effective date

3. Construction & Transportation Department

(1) Financial assistance for investigation, survey and compensation of the land used for roads

(2) Improvement of poor-drained areas caused by military roads

(3) Financial assistance for the completion of water system in southern district of Okinawa

(4) Financial assistance for housing

(5) Financial assistance for over-all electrification of Okinawa

(6) Putting all overhead electric power line to underground cable

(7) Making the chart in the areas of the Ryukyu Islands

4. Economic Department

(1) Adjustment and intensification of land development business

(2) Adjustment and strengthening of agricultural facilities

(3) Adjustment and solidarization of arable land

(4) Long term and low interest loan to Agricultural, forestry, fishery, livestock and other industries

(5) Introduction of goodquality young plants of sugar cane, pineapple and other agricultural products from Hawaii

(6) Introduction of domestic animal and poultry of superior quality

(7) Aid for the introduction of large amount of cattle from U.S.

(8) Introduction of Hawaiian technicians and sending of Ryukyuan technicians to Hawaii in the fields of Sugar, pineapple and livestock industies

(9) Preferential purchase by military forces of locally produced livestock and vegetables

(10) Adjustment and expansion of free trade zone facilities

(11) Expanded handling of Okinawan products by REX

(12) Protection against outflow of articles from PX to local market

(13) Establishment of fishing bases in the teritories under US trusteeship

(14) Compensation for fishery

(15) Agreement concerning Ryukyuan emigrants with the Government of Bolivia

(16) Passport of emigrant to foreign countries

(17) Expansion of funds of Ryukyu Overseas Emigration Corporation

(18) Aid to disaster countermeasure funds

(19) Adjustment and strengthening of industry experimental agency

(20) Adjustment and strengthening of land maintaining facilities incidental to the use of mountain districts

(21) Adjustment and strengthening of fishing ports

(22) Transfer of administrative authority to GRI concerning foreign trade and foreign investment

5. Programs of the Social Welfare Department

   (1) Social Security and insurance program

   (2) Program for improvement and establishment of health centers and hospitals

   (3) Countermeasures for the problems concerned with the remote areas where there is no physician and midwife

   (4) Establishment of Tropical Hygenic Institute

   (5) Disaster relief measures under the Disaster Relief Act

6. Labor Department

   (1) Amendment of HICOM Ordinance No. 116, Concerning Labor Standard and Labor Relations for Ryukyuan Employees

   (2) Sending GRI labor administrative workers and leaders of Labor Unions to the United States under the National Leader Exchange Program

   (3) Financial aids in building a "labor center"

7. Education Department

   (1) Improvement of salaries of educational officials and teachers and of their status

   (2) Financial assistance for purchase of lands for schools

   (3) Establishment of pension system for retired educational officials and teachers

   (4) Measures against occurence of annoyance to school by whir of military airplanes

   (5) Preventive measures against dangers incident to the military manauvour in the neighbourhood of schools

   (6) Request for cooperation in the employment of technical assistance from Japan

   (7) USCAR officials' interference to the local educational administration

8. Police Department

   (1) Arrangements between Japan and the Ryukyus for measures against escaped criminals

(2) Securing the rights of searching within the military area

(3) The system of cancelling and withdrawing the drivers' licenses

(4) Improvement of traffic security facilities on military roads

(5) Confirmation by the director of USCAR Public Security Department of the permits issued by the GRI Police Headquarters for handling explosives, request for abolition of

(6) The "off-limits" action of the military authorities

(7) Marine security activities

I. Expansion of Right of Self-government of the Government of the Ryukyu Islands:

1. Concerning an Amendment to the Executive Order #10713 Providing for Administration of the Ryukyu Islands:

(1) The Method of Selection of the Chief Executive:

a. An institutional expression of democracy is the election system, and it is also to be hoped that the Chief Executive that is the head of executive power should be selected by means of a general election by the people at large just like the members of the Legislature.

b. Should the election of the Chief Executive by the direct vote of the people not be adopted, there ought to be a substitutive democratic means of selection other than the public election system. For its concrete method, it is considered the most desirable to adopt the system of indirect election by the Legislature. Namely, under such system the Chief Executive will be nominated pursuant to a resolution by the Legislature, without the necessity of any formal appointment action whatsoever, however, subject to the approval or attestation by the High Commissioner. In other words, it will be quite necessary for any person nominated by the Legislature to be approved and attested by the High Commissioner, while the Legislature will reserve the substantial right of decision whoever is to be selected for the office of the Chief Executive. Seemingly it bears a resemblance to the current system, but substantially it will be a system of indirect election by the Legislature in its true and perfect sense of the words. It is believed to be quite a democratic system just like a public election by popular vote. Though under the current system the High Commissioner does appoint the Chief Executive after consulting with the representatives of the Legislature, it is yet being made an object of ready criticism,

despite of its substance, because the appointment action is theoretically recognized as having the freedom of selection.

(2) Provisions concerning the Term of Office, Fixed Number, Election Districts, for the Legislators:

In Section 6 of the Executive Order it is provided: "The Legislature shall consist of a single house of 29 members who shall be elected biannually in even numbered years from single representative districts." The terms of office of legislators in various foreign countries and of assemblymen of local public entities in the Ryukyu Islands are in principle four years. Particulary under the single house system the two-year term of membership is too short, so that it is felt necessary to extend such term to three years.

Next, the provisions governing the fixed number and election districts should, logically or properly speaking, not be included in the basic law, and rather should be contained in the election law inasmuch as such provisions will be requested to be revised from time to time. It is therefore requested that the provisions relating to the legislators' fixed number and election districts should be striken off from the Executive Order and instead should be included in an appropriate law to be established by the Legislature.

2. High Commissioner's Veto power under Section 11 of the Executive Order #10713:

According to Section 11 of the Executive Order, the High Commissioner, if such action is deemed to be important in its effect, direct or indirect, on the security of the Ryukyu Islands, or on relations with foreign countries and international organizations with respect to the Ryukyu Islands, or on the foreign relations of the United States, or on the security, property or interests of the

United States or nationals thereof, may, in respect of Ryukyuan bills, laws, or officials, as the case may be, exercise his power to veto any bill and remove any public official from office. Since the United States has to exercise its power administration over the Ryukyu Islands by virtue of the provision of Article III of the Japanese Peace Treaty, we admit that these powers reserved to the High Commissioner should be taken for granted. Nevertheless, such power and authority must not be without any restriction. And, it is understood that strict restrictions are being placed in the Executive Order. But, we know many instances in the past where the exercise of veto power by the High Commissioner were not always in conformity to the conditions as specified in Section 11 of the Executive Order. It is really regretable to have experienced such facts in the light of democratic principles of "encouraging the development of an effective and responsible Ryukyuan Government" as cited in Section 2 of the Executive Order. It is sincerely requested of the High Commissioner hereafter to try to respect the self-governing power of the Ryukyuan Government to such maximum extent as is permissible from the viewpoint of the provision of Section 11 in its strict sense of word. The number of acts (laws) which have been forced to be withdrawn by dint of the High Commissioner's exercise of veto power is more than thirty. The major bills so disposed of are as follows:

(1) Automobile Damage Compensation Security Law (1956, 1957, 1960)

(2) Resettlement Fund Operation Law (1956)

(3) Partial Amendment to the Liquor Consumption Tax Act (1956)

(4) Law for Accomodation of Fund for Building of Fishing Vessels (1957)

(5) Partial Amendment to the Commodity Tax Act (1958)

(6) Partial Amendment to the Soft Drinks Tax Act (1959)

3. Prior Coordination of Proposed Bills with the United States Civil Administration:

(1) Nature of Prior Coordination System:

It is needless to say that appropriate coordination and adjustment of views between the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands and the Government of the Ryukyu Islands is so necessary in order to enable the adequate and reasonable recommendations to the Legislature for legislations and enactments, which is a premise or pre-requisite for the law-making activity that is the biggest action of political power. But, the purpose of such coordination system is to furnish recommendations and advices as to the fundamental problems on the Ryukyuan Government's legislative matters. Its actual operations should be within the scope of such purpose, and the Ryukyuan Government's autonomy should be recognized to the maximum possible extent.

(2) Actual Condition of Prior Coordination System:

Following are the present procedure, which accompanies various irrationalities:

a. The whole text and provisions of a proposed bill are submitted to the United States Civil Administration for review and concurrence in its introduction into the Legislature. Coordinations do involve even the particulars (detailed provisions) and legislative technique that are considered not so much concerned with the primary purpose.

b. Any and all the draft bills must be translated in English for submittal to the Civil Administration, it takes a lot of time and labor.

c. Timely recommendation can not be made for delay in receiving the High Commissioner's answer under the prior coordination system. A bulky

and massive bill for election of public offices has needed as long as several years to complete the coordination.

(3) Reform Measure:

In order to meet the purpose of the pre-adjustment system through better and more appropriate management, and so as to lighten the burden therefrom as far as possible, the following measures should be taken:

a. Pursuant to the provision of Section 11 of Executive Order 101713, pre-adjustment of any bill which may be recognized to be important in its effects, direct or indirect, on the security of the Ryukyu Islands, or on relations with foreign countries and international organizations with respect to the Ryukyu Islands, or on the foreign relations of the United States, or on the security, prosperity or interest of the United States or nationals thereof, should be pre-adjusted as in the past.

b. No pre-adjustment is required concerning the other bills.

4. Allotment and method of execution of the Grant-in-aid of the United States Government to the Government of the Ryukyu Islands:

Concerning the United States Government appropriations for the Government of the Ryukyu Islands being made pursuant to the Legislation to provide for promotion of economic and social development in the Ryukyu Islands, named "the Price Act", every detail on the expenditures are determined by the hand of the High Commissioner, and the Government of the Ryukyu Islands has no power nor authority of investigation or amendment on the items and amount of money revealed to GRI. The Government of the Ryukyu Islands, therefore, is put to inconvenience in planning efficient usage of the said funds. And what is more, in the execution of the said allocated funds, approval and direction of officers

of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands have been required in every detail.

For example, on the construction funds for roads, bridges, banks and etc., the planning, the way of works, the detailed estimates and to the extend of any amendment during constructions, approval of USCAR is required, therefore, early starting of works is hopeless, that inevitably prolong the progress of works. In order to improve the present circumstances, through putting more trust on the government ability of the Government of the Ryukyu Islands, it is considered that autonomy should be authorized to the Government of the Ryukyus within the bounds of possibility.

The following measures are recommended hereto:

(1) The Grant-in-Aid of the US Government to ~~the~~ be granted to the Government of the Ryukyu Islands (GRI) in the lump as the funds for financial adjustment on the part of the latter; and the purpose for which the funds are to be used to be decided upon by both the Executive Branch and the Legislature of the GRI.

(2) If the above measure is impossible to be taken, a measure should be taken so that opinions of the side of the Government of the Ryukyus may be taken up through pre-adjustment when any decision be made at the United States Civil Administration or the United States Government on the detailed items in the funds.

(3) Expenditures of the funds appropriated to the Government of the Ryukyu Islands should be trusted on the said government, and such USCAR's attitude as every intervention into individual execution of works should be ceased.

5. Expansion of criminal jurisdiction of the courts of the Government of the Ryukyu Islands:

According to the provisions of Section 10 of the Executive Order, the courts of the Government of the Ryukyus have criminal jurisdiction over all persons in the Ryukyus except the following:

(1) Members of the United States Forces and the civilian component;

(2) Employees of the United States Government who are United States nationals even though not subject to trial by courts-martial under the Uniform Code of Military Justice;

(3) Dependents of the foregoing, excepting the case where their dependents are Ryukyuans.

As seen from the above, the courts of the Government of the Ryukyus have criminal jurisdiction over all persons excepting members of the United States Forces, the civilian component, employees of the United States Government, and their dependents (excluding Ryukyuans). However, it is provided that the High Commissioner may withdraw criminal jurisdiction from the courts of the Government of the Ryukyus in any case which affects the security, property, or interests of the United States and which is so designated by him. The fact is that by the High Commissioner's Letter the jurisdiction of the courts of the Ryukyu Islands over such offenses (described in 40 articles in CA Ordinance No. 144) has been withdrawn in advance.

According to our understanding of the purport of the Executive Order, whether particular cases are for or against the interests of the United States should be judged case by case, with due regard to the mode, nature and relative gravity of the cases. We further understand that the Executive Order does not go so far as to deny the jurisdiction of the courts of the Government of the Ryukyus over such minor offenses thereto.

Therefore, we request the following:

(1) Abolish the current the High Commissioner' Letter and decide whether the jurisdiction of the courts of the Government of the Ryukyus over individual cases should be exercised or not, and expand the jurisdiction of the courts of the Government of the Ryukyus as much as possible.

6. Custody of national and prefectural land by the Government of the Ryukyu Islands:

(1) The total area of the Japanese national and prefectural land in Okinawa is as follows:

National land:	93,256.28 acres	(114,161,540 tsubo)
Prefectural land:	3,364.07 acres	(4,118,195 tsubo)
Total	96,620.35 acres	(118,279,735 tsubo)

(2) Since June 2, 1960, the Government of the Ryukyus has assumed the supervision of sales of national and prefectural forest products and leases of forest lands with the prior approval of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. Furthermore, since September 12, 1960, the right of custody of tidelands has been transferred to the Government of the Ryukyus. Through the custody of these properties, the Government of the Ryukyu Islands has already got the revenues of $15,496 from such forest and $5,320 from such tide-lands as are covered by these properties.

(3) But with regard to building and farm land, etc. (1,799.64 acres = 2,203,000 tsubo), they are under the direct custody of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. But the land used by the United States Forces is not included in the above. The Government of the Ryukyu Islands (GRI) has also many times requested the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (USCAR) to place these lands under the control of the GRI, but these are even now in the custody of USCAR. Additional nerenue is expected from rentals of such lands.

7. Abolition of the tax laws based on CA Ordinances:

(1) The application of laws and orders should be such that the same laws and orders are applied impartially to all persons who reside in the enforcement area, and in case special treatment is necessary for particular persons, exceptions should be made in the same laws and orders.

(2) The tax law is no exception to this principle. The purport of the laws and orders is that any person in the enforcement area must bear tax obligations fixed by the same tax law against incomes earned in that area. Since the purpose of taxes is to defray the expenses for carrying out the national purposes, the expenses must naturally fall on persons who receive equal social protection in the nation or community. Therefore, the nation requires equal sharing of taxes.

(3) Actually, however, the Ryukyuans and foreigners in the Ryukyus who are receiving the same social protection are under application of the two different laws, and, further the sharing of taxes is remarkably uneven between the two. This, we must say, is unreasonable. At present there are Income Tax Law (CA Ordinance No. 114), Auto Tax Law (CA Ordinance No. 126) and which are enforced by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands and are applied to the foreigners only. The fact that the amount of sharing of taxes between the Ryukyuans and the foreigners in the Ryukyus is unfair is evident.

(4) As we believe that such unreasonable tax systems must be corrected at once, we request its realization.

8. To place the Corporation owned by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands under the control of the Government of the Ryukyu Islands:

(1) Now, in the Ryukyus, there are in fact various kinds of corporations wholly owned by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, of which titles and paid-up capitals are as follows:

Title	Paid up Capital (Estimates) FY 1961	FY 1962	FY 1963
Ryukyu Development Loan Corporation	$29,172,000	$30,558,000	$32,064,000
Ryukyu Electric Power Corporation	11,571,000	12,547,000	13,274,000
Ryukyu Domestic Water Corporation	2,693,000	3,091,000	3,230,000
Okinawa Housing Corporation	1,341,000	1,128,000	1,028,000
Ryukyu Warehouse Corporation	1,000	-	-

(2) These corporations are being operated by the Directors selected and appointed from among the Americans and Ryukyuans. But, as the corporations themselves are nothing but organs of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, the Government of the Ryukyu Islands can not in truth lay a

plan on the matters in charge of these corporations as a link of its all-out plan. These corporations have contributed greatly to the recovery of the Ryukyus and therefore we believe that, for the effective employment of various kinds of funds, it is most necessary to allow the Government of the Ryukyu Islands to participate possitively in the operation of these corporations. Also, with a view to fostering the responsible Government of the Ryukyu Islands in accordance with the intent of Section 2 of the Executive Order 10713 of the US President, it is never desirable that these should exist ~~these corporations~~ outside the authority of the Government of the Ryukyu Islands, so it is requested that these corporations be placed under the control of the Government of the Ryukyu Islands under the guidance of the United States Civil Administration.

9. To place the Bank of the Ryukyus substantially under the central of the Government of the Ryukyu Islands:

(1) The Bank of the Ryukyus was established on the May 4th, 1948 in accordance with the Ordinance No. 1 of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. However, the Charter of the Bank of the Ryukyus provides that 51% of the voting stocks of the Bank will be held by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands; and consequently the remaining 49% is only offered for sale to the general public.

(2) Under the social conditions, especially under the financial conditions, in 1948 when the Bank of the Ryukyus was formed, it was in truth a timely step that the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands established the Bank in order to let it lend money to various kinds of industries which would probably contribute to the economic development of the Ryukyu Islands, and at the same time, it might be necessary for the United States Civil Administration

of the Ryukyu Islands to hold 51% of the whole stocks of the Bank before the Ryukyuan Type "B" Yen was replaced with the US dollar currency, because the Bank has characteristics peculiar to the central bank. But, after the currency thus changed, the Bank of the Ryukyus was automatically set free from its duty to adjust current money and control loans on the basis of the Government's policy and the purpose of it is only to carry on its own general banking business such as the offer of financial conveniences to the Government and people as designated by its own Charter.

(3) Originally, the capital of an ordinary bank will, as a rule, be raised with private investiments. On the other hand, we think that the Government should, not as investor but as organ which puts the law into force, have a duty to exercise control and supervision over any bank and thereby to let it maintain its own credit from the public and to protect the depositors, creditors and shareholders of the bank. Also, the Ryukyus' economy which has already passed the phase of recovery and risen to the step of growth can sufficiently allow the general public to invest their large amounts of funds into banks, and therefore, it seems to us that it is not desirable that, even now, the United States Civil Administration holds the majority of stocks of the Bank of the Ryukyus.

(4) The Government of the Ryukyu Islands put its Banking Law into force in 1954 with the aim of making its supervision and control over, and permissions and approvals for, all the banks in the Ryukyus fair and proper. But, as the Charter of the Bank of the Ryukyus under an Ordinance of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands is in force now, the Bank is not bound by the said Banking Law. Therefore, the Ordinance for the Bank of the Ryukyus should be abolished and at the same time, the stocks of the Bank of the Ryukyus which are now held by the United States Civil Administration of the Ryukyu

Islands should be offered for sale to the general public, and besides the Bank should be placed substantially under the control of the Government of the Ryukyu Islands like other banks.

10. Transfer of Right to permit or approve Petroleum Business to the Government of the Ryukyu Islands:

In view of the pressing state of things in the Ryukyus after the war, which was resulted from destruction during the war, a system of importation and distribution of petroleum there began to be carried out by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands on its own responsibility, and even now it continues as it was. However, under the present circumstances, we are of opinion that the present system which places a limitation on competition in the field of petroleum supply and distribution business should be abolished, and that the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands should refrain much from interfering directly in such business to let it proceed in the more free and elastic direction, and further that the Government of the Ryukyu Islands should be given the broad rights to speak of and participate in such a business. This policy has already been adopted in the Ordinance No. 31 of the High Commissioner of the Ryukyus, dated 23 May 1960, but there has been substantially no development up to date in actual handling, in other words, the right to permit and approve pertroleum business is even now held by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. We believe that, in order to promote the development of the responsible Ryukyuan Government, it is most necessary to invest the Government of the Ryukyu Islands with the substantial right to lay its own economic plan and, to attain the purpose, the right to permit and approve petroleum business as an important link of the Ryukyus' economy should be invested the Government of the Ryukyu Islands.

II. The Policy ~~Administration~~ for Improvement of the People's Welfare and for the Economic Development:

1. To attain the improvement of the people's welfare and the economic development in the Ryukyu Islands, it is quite necessary to attach importance to the enforcement of such policies as the extension and aggrandizement of social security system, adjustment and establishment of the conditions for education, adjustment of fundamental facilities for preservation of national lands, inducement of industrial funds, promotion of export activities, propulsion of all-round development projects and the like. And, the financial sources for execution of such important policies are utterly unavailable from the Ryukyuan Government's own budget only, in view of our past experiences in fact. For the last sixteen years, the United States Government has extended its yearly great financial assistances to help restore the war-damaged Ryukyus. As it has been destined to carry out the post-war rebirth or reconstruction from the absolute naught, it may be said that the financial aid we received so far from the United States has been quite lower than our requirements, resulting in the unsatisfactorily slow progress of rehabilitation from the war damages. As expressed in the U.S.-Japan joint statement subsequent to the talks between President Kennedy and Premier Ikeda in Washington in June 1961, the President of the United States has promised the United States' further efforts to improve the security and welfare of the Ryukyuan people and welcome the cooperation of Japan with the U.S. for such efforts, while the premier of Japan confirmed that Japan would continue to cooperate with the U.S. for such pruposes. Further, President Kennedy, in his letter of 8 August to me, stated that the U.S. Government would further try to increase its economical and technical aid for the promotion of the Ryukyuan

peoples welfare and wellbeing and would welcome the cooperation of Japan for such pruposes. We are of opinion that, so long as the United States of America, as an administrating authority over the Ryukyus, finally bears the responsibility to promote the welfare of the Ryukyuan people and the economic development of the Ryukyu Islands, it should possitively give financial aid to the Ryukyus. The Ryukyuan people, meeting the new age between Japan, America and the Ryukyus, are filled with hope and expectation and willingly try to pass the phase of recovery and step into the age of growth, in other words, to make a new path for themselves. Hence, the Government of the Ryukyu Islands wishes to submit to you the five-years plan of promotion of welfare of the Ryukyuan people, report on its present financial conditions, explanation of substance of long-range economic plan and the plan of disbursements on financial policy and request that the United States of America greatly increase its financial aid to the Ryukyus.

III. Other requests:

1. Establishment of Japanese-American-Ryukyuan Consultation Meeting.

According to the Japaneses-American Joint Statement published after the Kennedy-Ikeda Conference held at Washington in June, President Kennedy has stated "the United States will pay more efforts for the advancement of the welfare of the people of the Ryukyu Islands and that will welcome the cooperations extended by Japan for this efforts." At the above, Premier Ikeda replied " Japan will promise to cooperate continually with the United States for this purpose."

This is the time, therefore, when actual assistance towards Okinawa, through positive attitude of the both--the United States and Japan--, is made, voluntarily efforts, at the same time, of the side of the Ryukyus should be paid, and it is considered that the setting up of an organization of good understanding and cooperation of the three -- the United States, Japan and the Ryukyus -- is indispensable.

The said meeting may be consisted with the representatives from related agencies of Okinawan side, the office of the High Commissioner and the Government of Japan, so as to make more effective the positive cooperative organization through adjustment of the opinions as the occasion may demand.

The matter in question has been requested to the High Commissioner for its early realization, and it is, also, requested that the cooperation and arrangements of the Government in Washington be provided hereto.

2. Preferential treatment by the USA of the Ryukyuan products exported to her:

(1) In the case of the foreign trade of the Ryukyus, the ratio of export to import forms only 22% in 1960, in other words, both the exports and imports remain extremely unbalanced. In fact, the balance between incoming and outgoing of international trade of the Ryukyus is barely kept by invisible exports including income from US military installations. As for the Ryukyus' trade business relation with the USA, exports amount to $3,000,000 but, in comparision with it, improts, $14,000,000 in 1960: extremely one-sided trade. In order to correct such one-sided trade, it is necessary to increase the exports of the Ryukyus to the USA but only a bottleneck to it is the tariff-wall and import quota system on the part of the USA.

(2) There may also be a view that it would be contrary to the "principle of treatment without distinction" of the GATT that the Ryukyuan products now enjoying the preferential treatment of the Government of Japan should further likewise be given the preferential treatment by the USA. But, if the preferential treatment of the Government of Japan toward the Ryukyuan products is based on the protocol prepared at her signing the GATT and besides is different from the so-called 'preferential treatment under GATT' not subject to the binding of the general arrangment of GATT, the preferential tariff treatment of the USA seems to be applicable to the Ryukyuan products.

(3) On the other hand, the Ryukyus have improted, assembled and processed the raw and processed materials for transister-radios, miniature electric bulbs for Christmas decoration, dinnerwares, unbrellas, clothes and what not from Japan and then exported these finished goods to the USA. Yet, Japan come to place limitation upon the quantity of these raw and processed materials to be exported to the Ryukyus because the Ryukyuan products thus manufactured compete with the similar kinds of Japanese products in the markets within the USA, and consequently the exports of the Ryukyuan products to the USA are also extremely limited in quantity.

(4) In order to solve this problem, the USA should, as a administrating authority over the Ryukyus and moreover in the hope that a large amount of the US Grant-in-Aid granted to the Ryukyus every year will be employed more effectively, give the preferential treatment to the Ryukyuan products imported to the USA and at the same time, either lighten restriction upon the import of the Ryukyuan products or set import-limit to the Ryukyuan products to avoid their competition with the similar kinds of Japanese products in the markets within the USA. It is requested that special consideration on the part of the US Government be given in the matter. For our part, we earnestly hope that the canned

pineapples of the Ryukyus will not be included in the free-trade goods in Japan, so it is requested that the US Government positively back up the Ryukyus in this point. Now, we request the Government of Japan to protect the canned pineapples of the Ryukyus by taking another step to raise tariff upon the same kind of products of foreign origin, etc., if it is impossible to exclude the former from the free-trade goods.

3. Protection of Pinapple Industry in the Ryukyus:

(1) Pinapple industry and sugar industry are both the most important export industries in the Ryukyu Islands. All of the canned pineapples made in the Ryukyus are exported to Japan, but this indicates not that these products are of better quality than the similar products of foreign origin, but that they are protected by the preferential treatment for trade granted by the Government of Japan to the Ryukyus as follows:

a. The Government of Japan adopts 'a system of allotment of foreign currency' for the importation of canned pineapples, except for the Ryukyuan goods. The latter is covered by 'a system of automatic approval'.

b. In order that the canned pineapples of foreign origin do not affect the Ryukyuan canned pineapples in marketting, the time when the latter are imported is adjusted.

c. The canned pineapples from the Ryukyus are exempted from 25% tariff and 30% price adjustment dues under the Interim Special Measures Law for Specific Goods.

(2) The Interim Special Measures Law for Specific Goods will become null and void in June, 1962 and it is expected that, so long as the present circumstances continue, the life of the Law can not be prolonged. As this also is a problem in the field of international trade, it is requested that, in order to protect our pineapple industry that is to say, the most important export industry of the Ryukyu Islands, the US Government get into step with the Government of Japan as to the increase of the latter's tariff for canned pineapples of foreign origin except for those of the Ryukyus.

4. Early enactment of a Bill providing for allotment of Emigrants to the USA:

A Bill providing for the allotment of 100 Ryukyuan emigrants to the USA on annual basis (known as 'Jatt Bill') was introduced into the 84th session of the US Congress in January, 1955 and re-introduced in 1960. In March, 1961, the Long's Bill of the same intent was submitted to the US Senate, but we don't know whether it will really come into force or not. If this Bill comes into force, we think that it will give us a great hope for the solving of problem of emigration of the Ryukyus. It is requested that, as an administrating authority, the US Government do not regard the Ryukyus as a foreign country and keep striving to enact the Bill as soon as possible.

5. Realization of emigration of the Ryukyuans to the South Sea Islands:

(1) Before the second World War, the Ryukyuan people living in the South Sea Islands under the mandate of Japan were about 57,000 in number, who had been engaged in agriculture and fishery there for thirty years or so and contributed greatly to the development of these areas, but, after the war, they were repatriated forcively to the Ryukyus, leaving all their own assets there. And for the following reasons, most of them hope to go over to these Islands as emigrant.

a. The climate and natural features of the South Sea Islands are fit for the Ryukyuans.

b. They are familiary with the state of things in the inland sea of the South Sea Islands.

c. They in reality experienced the development works and have talent in this field.

d. Smaller amount of expense is needed for the emigrantion to the South Sea Islands than that for any other country.

e. These areas, like the Ryukyus, are under the rule of the USA.

(2) By way of solving the problem of population and economy of the Ryukyus of today, it is the most important to send many Ryukyuans to other countries as settler. Especially as for sending the Ryukyuans to the South Sea Islands, the areas are ideal for settlement not only from geographical side but also in the economic phase:

So it is requested that special consideration on the part of the US Government be given in the matter.

6. Issuance of public bonds and temporary loans by the Government of the Ryukyu Islands:

(1) According to the Finance Act providing for the basic rules to deal with financial affairs by the Government of the Ryukyu Islands, the Government may, so long as the financial sources of its contribution and loans to and for public undertakings are concerned, issue public bonds or borrow money within the limit of the amount approved by the Legislature. In order to keep the Government's finance sound, it is, of course, desirable that a balance should be kept between revenues and expenditures, but at the same time, we think that the issuance of public bonds and temporary loans should not always be denied if intended not to make up for red figures but to invest the funds for productive purpose. This is, indeed, the intent of the Finance Act. Lately, as there was a great demand for funds from the Central Bank for Agriculture, Forestry and Fishery to which the Government of the Ryukyu Islands was legally liable to invest funds, the Government planned to issue bonds with the aim of paying up unpaid investments to it sooner, and yet the plan was after all not realized because of no approval by the High Commissioner.

(2) Furthermore, if deficit is caused in cash owing to unbalance between revenues and expenditures for some space of time within a fiscal year, it is necessary for the Government of the Ryukyu Islands to borrow money temporarily to turn over funds for immediate need and to make the execution of budget smoother. However, up to the date, the High Commissioner has never approved it. Therefore, it is requested that it be realized.

7. Government of the Ryukyu Islands' Guaranty for Loan to Governmental Financial Institutions:

The below-mentioned Government of the Ryukyu Islands financial institutions are operated with the fund wholly invested by the Government of the Ryukyu Islands (in case of the Central Bank, 95%). However, their owned funds are not enough to meet the total demand and these institutions are planning to introduce additional capital from the Government of Japan or its financial institutions. In this case, it is considered natural that the Government of Japan would require the Government of the Ryukyu Islands' Guaranty for such debts and, if the Government of the Ryukyu Islands cannot give its guaranty, the introduction of capital from the Japanese Government might not be realized. It has been the policy of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands not to approve the issuance of bonds and temporary loan by the Government of the Ryukyu Islands and also the guaranty for debts by the Government of the Ryukyu Islands. It is therefore requested that such a policy be changed so that the introduction of capital to the Ryukyu Islands may be facilitated.

(1) Central Bank for Agriculture, Forestry and Fishery:

(a) The funds demand in farm and fishing villages, according to the investigation conducted by the Central Bank in December 1960, are $40,000,000 in total: $32,000,000 for agriculture and $8,000,000 for fishery.

(b) The total amount of loan to agriculture, forestry and fishery is $11,891,000 which is only 30% of the total fund demand.

(c) There is a great fund demand for the maintenance and increase of agricultural, forestry and fishery production and for the modernization of their management, but the domestic funds of the Ryukyu Islands only cannot meet such increased fund demand and, especially for the funds for facilities and equipments, a long-term and low-interest loaning is required.

(2) The Ryukyus Overseas Resettlement Corporation:

(3) The People's Finance Corporation:

The annual amount of funds required for government-programmed emigration to Bolivia, Brazil, Argentina, etc. is some $1,300,000. However, at present the Government of the Ryukyu Islands is able to finance only $300,000 or so a year and then the rest must be met with the fund introduced from other sources.

8. Abolition of CA Ordinance No. 145, "Approval of Labor Organizations".

CA Ordinance No. 145 provides that prior to the certification or recognition of any labor organization, a list of the officials and other representatives of the applicant labor organization shall be furnished to the Civil Administrator for his approval. However, it is considered that this provision

conflicts with the provision of Section 12 of the President Executive Order Providing for Administration of the Ryukyu Islands which reads: "In carrying out this Order, including Section 11, the High Commissioner shall preserve to persons in the Ryukyu Islands the basic liberties enjoyed by people in democratic countries, including freedom of speech, assembly, petition, religion and press, and security from unreasonable searches and seizures, and from deprivation of life, liberty or property without due process of law." Further, ILO Convention No. 87 which represents the world good sense concerning labor relations provides: "Article 2. Workers and employers, without distinction whatsoever, shall have the right to establish and subject only to the rules of the organization concerned, to join organizations of their own choosing without previous authorization," and "Article 3. Workers' and employers' organizations shall have the right to draw up their constitutions and rules, to elect their representatives in full freedom, to organize their administration and activities and to formulate their programmes. The public authorities shall refrain from any interference which would restrict this right or impede the lawful exercise thereof." It is needless to say that ILO is an organ of the United Nations in which Japan and the United States are participating as member countries. Although both Japan and the United States have not yet ratified said ILO Convention No. 87, the spirit of the Convention should be respected. It is understood that the object of CA Ordinance No. 145 is to refrain communists and pro-communists from the leadership of labor organizations. However, this policy should not be applied only to the labor organizations but to all other organizations and then, as far as this policy concerns, a consideration should be paid as a common political matter. For this purpose, it is most recommendable to

accomplish the stabilization of the livelihood and the improvement of the welfare of the people through the economic development and the establishment of the social security system. The existance of CA Ordinance No. 145 disaffects the Ryukyuan laborers and gives leftist parties a handle for censure and then said Ordinance should be abolished.

9. Establishment of Retirement Annuity System for US Armed Forces Employees:

The retirement allowance system is widely adopted and practised by governmental and industrial organizations in the Ryukyus and the number of laborers to whom this system is applicable is some 30,000 persons and it is increasing year by year. In Japan, for those employed in private enterprises as well as national government employees and local government employees, a pension system and retirement annuity and lump sum system are in effect and thereby contributing to the improvement of the welfare of the laborers. Further, for Japan, there has been concluded between Japan and the United States a basic labor agreement (Agreement No. DA_92-557_FEC-28,000) and its Specifications II (Compensation) provides in detail for the payment of retirement allowance to the employees of the US Armed Forces. On the other hand, if we come to think that the US military employment organs here in the Ryukyus have always led and fostered the private industries and at the same time, done much for the expansion of employment here, and that a policy of the US military organs to secure employment must be pushed forward, it is really regrettable that only the Ryukyuans in the employ of the US armed forces are even now not allowed to enjoy a system of retirement annuity and therfore, such a system should be put in force sooner. Furthermore, it is requested that a system of retirement

lump-sum grants to be put in practice by the US military employment organs should also be taken into consideration.